

# 平成 31 年度予算の概要

久 留 米 市



# 目 次

○平成 31 年度予算の概要	— 1 —
○平成 31 年度久留米市予算規模	— 4 —
○平成 31 年度一般会計当初予算（目的別）	— 5 —
○平成 31 年度一般会計当初予算（性質別）	— 7 —
○国民健康保険事業特別会計／競輪事業特別会計 卸売市場事業特別会計	— 9 —
○住宅新築資金等貸付事業特別会計／市営駐車場事業特別会計 介護保険事業特別会計	— 11 —
○農業集落排水事業特別会計／特定地域生活排水処理事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	— 13 —
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	— 15 —
○平成 31 年度債務負担行為限度額総括表	— 17 —
○平成 31 年度都市計画税の使途	— 17 —
○平成 31 年度引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	— 18 —
○平成 31 年度主な事業の概要	— 19 —
・ 1 款 議会費	— 19 —
・ 2 款 総務費	— 19 —
・ 3 款 民生費	— 27 —
・ 4 款 衛生費	— 35 —
・ 5 款 労働費	— 41 —
・ 6 款 農林水産業費	— 43 —
・ 7 款 商工費	— 47 —
・ 8 款 土木費	— 51 —
・ 9 款 消防費	— 57 —
・ 10 款 教育費	— 58 —
・ 特別会計	— 70 —
○平成 31 年度水道事業の概要	— 75 —
○平成 31 年度下水道事業の概要	— 76 —

# 平成 31 年度 予算の概要

～ 「住みやすさ日本一」の久留米を目指して ～

## 1. 国の経済情勢の展望

平成 31 年度の日本経済は、同年 10 月に消費税率の引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において「臨時・特別の措置」がなされるなど、「人づくり革命」や「生産性革命」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展することが見込まれています。

この結果、国内総生産の実質成長率は 1.3% 程度、名目成長率は 2.4% 程度になるものと見込まれています。

## 2. 国と地方の財政状況

このような中、政府は、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化や社会保障の充実、増税による経済への影響の平準化に向けた施策などを盛り込んだ総額 101 兆 4,571 億円（前年度比 3.8% 増）の平成 31 年度予算案を編成しました。税収は、過去最高となる 62 兆 4,950 億円、新規国債発行は、9 年連続の減額となる 32 兆 6,605 億円となっています。

一方、地方財政計画では、地方自治体の人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成 30 年度を 5,913 億円上回る 62 兆 7,072 億円が確保されています。

## 3. 予算編成の方針

久留米市では、市民一人ひとりが主役となり、全ての市民が元気に明るく暮らせるまちづくりや夢と希望を実現する生活空間づくりを進め、その集大成として「住みやすさ日本一」を目指しています。

平成 31 年度も引き続き、その実現に向け、大きく 3 つのまちづくりに力を入れていきます。

まず「暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり」では、子育て支援や児童虐待防止対策の強化、学力向上に向けた教育環境づくりを進めるとともに、地域共生社会の実現に向けた取り組みや社会的支援が必要な方への施策の充実や、人権教育・啓発の推進、女性の活躍促進に取り組みます。

「安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり」では、幹線道路や都市基幹公園等の整備、自転車利用の促進や公共交通不便地域における生活支援交通の充実、セーフコミュニティの推進や防災対策の更なる強化、新エネルギーの導入促進に取り組みます。

「地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり」では、新産業団地の整備や企業誘致の推進、地域企業の育成支援、農産物のブランド化による販売力の強化、久留米シティプラザや久留米市美術館、久留米アリーナを活用した交流人口の拡大や全国に向けた久留米の魅力発信による移住定住の促進に取り組みます。

さらに、将来にわたり持続可能な財政運営や市民サービスの質の向上を図るため、行財政改革の推進に取り組みます。

#### 4. 予算の概要

久留米市の平成 31 年度一般会計の予算規模は、前年度比 2.6% 増の 1,341 億 5,000 万円となりました。

歳入面では、主要な一般財源である市税は、個人市民税や法人市民税の増などにより前年度比で 2.7% の増、国から交付される地方交付税は 0.1% の減、借入金である地方債は 3.7% の減となりました。また、様々な行政課題に対応するための財源として、主要 4 基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を 45 億円活用することとしました。

一方、歳出面では、それぞれの課題について検証を行い、より効果的・効率的な事業へと組み換え、見直しを行いながら、子育て支援や教育、福祉施策の充実、地域経済・産業の活性化や賑わいづくりなど、市民がこの地に誇りと愛着を持って住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。

また、消費税増収分を活用した幼児教育・保育の無償化や低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券などの臨時・特別の措置に着実に対応します。

特別会計のうち国民健康保険事業は、収納対策の強化をはじめ、特定健診及び特定保健指導の受診率・実施率の向上の取り組みやインセンティブを活用した被保険者の健康増進・医療費の適正化に努めます。

介護保険事業は、保険給付の適切な実施をはじめ、介護予防の充実や認知症施策の推進など、地域包括ケアシステムの構築に積極的に取り組みます。

また、競輪事業は、中野カップレースや国際自転車トラック競技支援競輪、ミッドナイト競輪の開催などによる収益の確保と経営の効率化・安定化に努めます。

次に、公営企業会計は、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に 75 億 900 万円、また、環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に 171 億 9,700 万円を計上しています。

この結果、特別会計及び公営企業会計を含めた平成 31 年度の久留米市の予算総額は、2,460 億 4,600 万円となっています。

#### 5. 平成 31 年度の主な取り組み

##### (1) 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

###### ① こどもの笑顔があふれるまちづくり

待機児童解消に向けた受入れ施設の整備や保育士の人材確保、送迎保育ステーション事業の実施、幼児教育・保育の無償化、児童虐待防止のための相談体制の充実などに取り組みます。

また、小・中学校における学力向上と学習習慣定着に向けた取り組みの強化、ICTを活用した教育環境の充実、学校施設の計画的な整備と長寿命化対策などに取り組みます。

###### ② 健康でいきがいがもてるまちづくり

がん検診等の健康診査の充実、予防接種や特定感染症予防対策の強化、

生活習慣病の発症・重症化予防対策、若年末期がん患者の在宅療養支援、住民同士の支え合いの仕組みづくり、認知症高齢者への支援、生活困窮者や障害者の相談支援、子どもや若者の自殺予防対策などに取り組みます。

### ③ 人権の尊重・男女共同参画のまちづくり

基本的人権の尊重に向けた人権教育・啓発及び男女平等の推進、DV対策や性暴力被害者、犯罪被害者への支援、児童や高齢者、障害者の虐待防止対策、地域や職場における女性の活躍などに取り組みます。

## (2) 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

### ① 快適な都市生活を支えるまちづくり

まちなかの緑化整備や緑の街並みづくり、幹線道路の整備や公共インフラの長寿命化対策、放置自転車対策の強化や自転車利用の促進などに取り組みます。

### ② 都市開発・地域開発のまちづくり

土地利用や交通結節機能など将来に向けた都市づくり構想の検討、JR久留米駅前第二街区市街地再開発事業への支援、高齢者をはじめとする移動制約者への生活支援交通の充実、空き家の流通促進などに取り組みます。

### ③ 安全・安心なまちづくり

市街地の浸水対策や災害対策支援システムの構築、防災情報啓発ツールの充実など防災・減災対策の更なる強化に取り組みます。

また、セーフコミュニティの認知度向上と更なる取り組みの拡大、暴力団排除の強化をはじめとする体感治安の向上、地域コミュニティ組織や市民活動団体の活動支援、新エネルギーの導入促進や環境学習・啓発などに取り組みます。

## (3) 地方創生・経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

### ① 地域経済を支えるまちづくり

久留米・うきは工業団地の整備と企業誘致、新たな産業の創出と集積、地場企業の育成、雇用の確保や働きやすい環境づくりなどに取り組みます。

また、久留米産農産物のブランド力向上や輸出促進、6次産業化支援、農商工連携などによる販売力強化、新規就農者や担い手の確保・育成などに取り組みます。

### ② 文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

久留米シティプラザや久留米市美術館を活用した質の高い文化・芸術に触れる機会の提供と利用率の向上、久留米シティプラザや久留米アリーナを活用したMICE誘致、東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプの受入れ準備、まちなかの賑わいづくりなどに取り組みます。

また、地域資源を活かした観光振興やインバウンドの推進、首都圏や福岡都市圏をターゲットにした移住・定住の促進、知名度の向上や魅力の浸透に向けた情報発信力の強化などに取り組みます。

## (4) 効率的な行政運営のための取り組み

庁内ネットワーク環境のWi-Fi化やモバイルワークの充実、文書管理・電子決裁システムの導入などICTを活用したe-市役所の推進、教職員のテレワーク環境の整備などによる働き方改革の推進、マイナンバーカードを活用した証明書等のコンビニ交付などに取り組みます。

## 平成31年度 久留米市予算規模

(単位:千円, %)

区 分		平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
				増減額(A-B)	増減率
久留米市予算総額		246,046,000	237,486,000	8,560,000	3.6
一 般 会 計		134,150,000	130,790,000	3,360,000	2.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	32,770,000	33,530,000	▲ 760,000	▲ 2.3
	競輪事業	22,412,000	17,181,000	5,231,000	30.4
	卸売市場事業	416,000	376,000	40,000	10.6
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	9,000	0	0.0
	市営駐車場事業	91,000	93,000	▲ 2,000	▲ 2.2
	介護保険事業	26,338,000	25,990,000	348,000	1.3
	農業集落排水事業	250,000	242,000	8,000	3.3
	特定地域生活排水処理事業	230,000	231,000	▲ 1,000	▲ 0.4
	後期高齢者医療事業	4,542,000	4,239,000	303,000	7.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	132,000	128,000	4,000	3.1
	計	87,190,000	82,019,000	5,171,000	6.3
	公 営 企 業 会 計	水道事業	7,509,000	7,564,000	▲ 55,000
下水道事業		17,197,000	17,113,000	84,000	0.5
計		24,706,000	24,677,000	29,000	0.1

## 平成31年度一般会計当初予算(目的別)

(歳 入)

(単位:千円,%)

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	41,088,003	30.6	40,013,003	30.6	2.7
2 地方譲与税	848,000	0.6	820,000	0.6	3.4
3 利子割交付金	74,000	0.1	57,000	0.0	29.8
4 配当割交付金	175,000	0.1	149,000	0.1	17.4
5 株式等譲渡所得割交付金	164,000	0.1	171,000	0.1	▲ 4.1
6 地方消費税交付金	5,402,000	4.0	5,469,000	4.2	▲ 1.2
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	144,000	0.1	261,000	0.2	▲ 44.8
9 環境性能割交付金	89,000	0.1	0	0.0	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	111,000	0.1	4.5
11 地方特例交付金	733,000	0.6	218,000	0.2	236.2
12 地方交付税	19,484,000	14.5	19,512,000	14.9	▲ 0.1
13 交通安全対策特別交付金	67,000	0.1	71,000	0.1	▲ 5.6
14 分担金及び負担金	1,213,854	0.9	1,539,597	1.2	▲ 21.2
15 使用料及び手数料	2,667,042	2.0	2,741,731	2.1	▲ 2.7
16 国庫支出金	26,358,341	19.7	24,052,517	18.4	9.6
17 県支出金	11,009,084	8.2	11,063,086	8.5	▲ 0.5
18 財産収入	511,869	0.4	587,397	0.5	▲ 12.9
19 寄附金	576,661	0.4	839,279	0.6	▲ 31.3
20 繰入金	6,479,454	4.8	7,102,610	5.4	▲ 8.8
21 繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
22 諸収入	5,507,392	4.1	4,160,680	3.2	32.4
23 市債	10,734,300	8.0	11,143,100	8.5	▲ 3.7
合 計	134,150,000	100.0	130,790,000	100.0	2.6



(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 議会費	668,238	0.5	676,102	0.5	▲ 1.2
2 総務費	10,843,697	8.1	10,906,264	8.3	▲ 0.6
3 民生費	60,309,733	44.9	59,033,723	45.1	2.2
4 衛生費	9,035,778	6.7	9,002,905	6.9	0.4
5 労働費	261,380	0.2	339,601	0.3	▲ 23.0
6 農林水産業費	3,887,952	2.9	4,146,026	3.2	▲ 6.2
7 商工費	6,758,965	5.0	5,214,991	4.0	29.6
8 土木費	11,794,127	8.8	11,959,492	9.1	▲ 1.4
9 消防費	3,564,644	2.7	3,555,443	2.7	0.3
10 教育費	13,627,252	10.2	12,879,302	9.9	5.8
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0.0
12 公債費	13,263,625	9.9	12,941,524	9.9	2.5
13 諸支出金	14,607	0.0	14,625	0.0	▲ 0.1
14 予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
合 計	134,150,000	100.0	130,790,000	100.0	2.6

## 平成31年度一般会計当初予算(性質別)

(歳入)

(単位:千円,%)

区 分		平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度 伸 率
			構成比		構成比	
自 主 財 源	市税	41,088,003	30.6	40,013,003	30.6	2.7
	分担金及び負担金	1,213,854	0.9	1,539,597	1.2	▲ 21.2
	使用料及び手数料	2,667,042	2.0	2,741,731	2.1	▲ 2.7
	財産収入	511,869	0.4	587,397	0.5	▲ 12.9
	寄附金	576,661	0.4	839,279	0.6	▲ 31.3
	繰入金	6,479,454	4.8	7,102,610	5.4	▲ 8.8
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0.0
	諸収入	5,507,392	4.1	4,160,680	3.2	32.4
	小 計	58,744,275	43.7	57,684,297	44.1	1.8
依 存 財 源	地方譲与税	848,000	0.6	820,000	0.6	3.4
	利子割交付金	74,000	0.1	57,000	0.0	29.8
	配当割交付金	175,000	0.1	149,000	0.1	17.4
	株式等譲渡所得割交付金	164,000	0.1	171,000	0.1	▲ 4.1
	地方消費税交付金	5,402,000	4.0	5,469,000	4.2	▲ 1.2
	ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	144,000	0.1	261,000	0.2	▲ 44.8
	環境性能割交付金	89,000	0.1	0	0.0	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	111,000	0.1	4.5
	地方特例交付金	733,000	0.6	218,000	0.2	236.2
	地方交付税	19,484,000	14.5	19,512,000	14.9	▲ 0.1
	交通安全対策特別交付金	67,000	0.1	71,000	0.1	▲ 5.6
	国庫支出金	26,358,341	19.7	24,052,517	18.4	9.6
	県支出金	11,009,084	8.2	11,063,086	8.5	▲ 0.5
	市債	10,734,300	8.0	11,143,100	8.5	▲ 3.7
小 計	75,405,725	56.3	73,105,703	55.9	3.1	
歳入合計		134,150,000	100.0	130,790,000	100.0	2.6

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
人件費	14,729,044	11.0	14,576,913	11.1	1.0
物件費	19,973,648	14.9	19,404,795	14.8	2.9
維持補修費	1,666,863	1.2	1,653,863	1.3	0.8
扶助費	41,109,835	30.6	39,746,334	30.4	3.4
補助費等	16,885,042	12.6	14,370,346	11.0	17.5
公債費	13,259,419	9.9	12,935,860	9.9	2.5
積立金	714,020	0.5	1,425,305	1.1	▲ 49.9
投資及び出資金	185,207	0.1	231,215	0.2	▲ 19.9
貸付金	2,660,380	2.0	2,737,380	2.1	▲ 2.8
繰出金	10,682,080	8.0	10,580,183	8.1	1.0
普通建設事業	12,164,460	9.1	13,007,804	9.9	▲ 6.5
補助事業	6,230,252	4.7	6,183,362	4.7	0.8
単独事業	5,934,208	4.4	6,824,442	5.2	▲ 13.0
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0.0
予備費	120,000	0.1	120,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	134,150,000	100.0	130,790,000	100.0	2.6

## 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 保険料	6,082,192	6,155,584	▲ 1.2
2 使用料及び手数料	6	7	▲ 14.3
3 国庫支出金	945	0	皆増
4 県支出金	23,198,116	23,523,986	▲ 1.4
5 財産収入	2,521	2,515	0.2
6 繰入金	3,406,781	3,783,299	▲ 10.0
7 繰越金	1	1	0.0
8 諸収入	79,438	64,608	23.0
合 計	32,770,000	33,530,000	▲ 2.3

## 競輪事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 競輪事業収入	21,704,003	16,486,096	31.7
2 財産収入	154,283	143,065	7.8
3 繰越金	350,000	350,000	0.0
4 諸収入	203,714	201,839	0.9
合 計	22,412,000	17,181,000	30.4

## 卸売市場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	149,774	150,498	▲ 0.5
2 繰入金	93,000	96,000	▲ 3.1
3 繰越金	4,000	4,000	0.0
4 諸収入	46,226	48,802	▲ 5.3
5 市債	123,000	76,700	60.4
合 計	416,000	376,000	10.6

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 総務費	675,424	700,858	▲ 3.6
2 保険給付費	22,831,780	23,142,628	▲ 1.3
3 国民健康保険事業費納付金	8,828,626	8,769,460	0.7
4 共同事業拠出金	10	10	0.0
5 保健事業費	301,401	278,538	8.2
6 公債費	1,000	1,000	0.0
7 諸支出金	54,759	560,006	▲ 90.2
8 予備費	77,000	77,500	▲ 0.6
合 計	32,770,000	33,530,000	▲ 2.3

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 総務費	1,229,714	899,120	36.8
2 事業費	20,962,286	16,091,880	30.3
3 諸支出金	190,000	160,000	18.8
4 予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	22,412,000	17,181,000	30.4

(歳出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 総務費	323,412	276,954	16.8
2 公債費	90,988	97,546	▲ 6.7
3 予備費	1,600	1,500	6.7
合 計	416,000	376,000	10.6

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	4,448	4,411	0.8
2 県支出金	3,551	3,588	▲ 1.0
3 繰越金	1,000	1,000	0.0
4 諸収入	1	1	0.0
合 計	9,000	9,000	0.0

## 市営駐車場事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 使用料及び手数料	54,343	50,443	7.7
2 財産収入	697	637	9.4
3 繰入金	31,960	37,920	▲ 15.7
4 繰越金	2,000	2,000	0.0
5 諸収入	2,000	2,000	0.0
合 計	91,000	93,000	▲ 2.2

## 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 保険料	5,608,858	5,623,040	▲ 0.3
2 使用料及び手数料	4,183	3,061	36.7
3 国庫支出金	6,246,930	6,147,927	1.6
4 支払基金交付金	6,757,579	6,677,534	1.2
5 県支出金	3,561,328	3,520,449	1.2
6 財産収入	6,944	7,295	▲ 4.8
7 繰入金	4,151,684	4,009,636	3.5
8 繰越金	1	1	0.0
9 諸収入	493	1,057	▲ 53.4
合 計	26,338,000	25,990,000	1.3

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 事業費	3,277	3,130	4.7
2 公債費	4,723	4,870	▲ 3.0
3 予備費	1,000	1,000	0.0
合 計	9,000	9,000	0.0

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 事業費	74,920	77,020	▲ 2.7
2 公債費	14,080	14,080	0.0
3 予備費	2,000	1,900	5.3
合 計	91,000	93,000	▲ 2.2

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 総務費	720,310	704,149	2.3
2 保険給付費	24,452,914	24,180,569	1.1
3 地域支援事業費	1,116,131	1,084,086	3.0
4 基金積立金	6,944	7,295	▲ 4.8
5 公債費	2,000	2,000	0.0
6 諸支出金	9,701	8,901	9.0
7 予備費	30,000	3,000	900.0
合 計	26,338,000	25,990,000	1.3

## 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	888	1,139	▲ 22.0
2 使用料及び手数料	81,108	79,856	1.6
3 繰入金	163,000	156,000	4.5
4 繰越金	5,000	5,000	0.0
5 諸収入	4	5	▲ 20.0
合 計	250,000	242,000	3.3

## 特定地域生活排水処理事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 分担金及び負担金	4,428	4,978	▲ 11.0
2 使用料及び手数料	98,825	98,807	0.0
3 国庫支出金	9,418	10,904	▲ 13.6
4 県支出金	1,825	2,107	▲ 13.4
5 繰入金	81,000	76,000	6.6
6 繰越金	7,000	7,000	0.0
7 諸収入	4	4	0.0
8 市債	27,500	31,200	▲ 11.9
合 計	230,000	231,000	▲ 0.4

## 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 保険料	3,268,878	3,038,934	7.6
2 使用料及び手数料	1	1	0.0
3 繰入金	1,209,641	1,129,473	7.1
4 繰越金	60,000	60,000	0.0
5 諸収入	3,480	5,882	▲ 40.8
国庫支出金	0	4,710	皆減
合 計	4,542,000	4,239,000	7.1



(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 農業集落排水施設費	119,630	116,821	2.4
2 公債費	129,570	124,279	4.3
3 予備費	800	900	▲ 11.1
合 計	250,000	242,000	3.3

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 特定地域生活排水処理施設費	192,861	194,451	▲ 0.8
2 公債費	36,539	35,549	2.8
3 予備費	600	1,000	▲ 40.0
合 計	230,000	231,000	▲ 0.4

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 総務費	206,928	126,107	64.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,314,923	4,084,104	5.7
3 諸支出金	17,149	25,389	▲ 32.5
4 予備費	3,000	3,400	▲ 11.8
合 計	4,542,000	4,239,000	7.1

# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 貸付事業収入	86,000	87,000	▲ 1.1
2 繰入金	2,000	2,000	0.0
3 繰越金	43,000	38,000	13.2
4 諸収入	1,000	1,000	0.0
合 計	132,000	128,000	3.1

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度	平成30年度	対前年度 伸 率
1 事業費	127,729	124,006	3.0
2 公債費	2,688	2,272	18.3
3 諸支出金	883	722	22.3
4 予備費	700	1,000	▲ 30.0
合 計	132,000	128,000	3.1

## 平成31年度 債務負担行為限度額総括表

(単位：千円)

区 分		限度額決定額	財 源 内 訳	
			土地開発公社	(一財)開発公社
債務負担行為限度額		3,937,000	1,867,000	2,070,000
公 共 事 業	平成30年度末未償還残額	1,440,330	1,440,330	0
	平成31年度利用計画額	795,069	795,069	0
	平成31年度利息額	8,940	8,940	0
	平成31年度償還額	378,970	378,970	0
	平成31年度末未償還残額	1,865,369	1,865,369	0
一 般 事 業	平成30年度末未償還残額	2,069,263	0	2,069,263
	平成31年度利用計画額	24,984	933	24,051
	平成31年度利息額	10,471	4	10,467
	平成31年度償還額	77,825	0	77,825
	平成31年度末未償還残額	2,026,893	937	2,025,956
平成31年度末未償還残額合計		3,892,262	1,866,306	2,025,956

## 平成31年度 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業(市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等)や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。平成31年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借入れた地方債の償還等の財源として活用します。

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	360,420	180,210	162,100	18,110	2,488,000
街路事業	992,674	291,660	628,500	72,514	
公園整備事業	191,800	77,100	100,300	14,400	
地方債償還等	3,366,272	0	0	3,366,272	
一般会計分	1,920,670	0	0	1,920,670	
下水道事業会計分	1,445,602	0	0	1,445,602	
合 計	4,911,166	548,970	890,900	3,471,296	2,488,000

## 平成31年度 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の引上げ分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策の充実・安定化に要する経費に使うこととされており、久留米市においては、次の経費に使うこととしています。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2,224,000千円

【歳出】社会保障施策に要する経費(総額) 58,547,771千円

### ◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
社会福祉	児童福祉	22,443,658	13,670,835	1,727,667	636,269	6,408,887
	主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
	高齢者福祉	751,475	73,386	56,264	56,159	565,666
	主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
	障害者福祉	10,120,015	7,006,764	180,460	264,869	2,667,922
	主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
	地域福祉	320,478	15,309	104,310	18,140	182,719
	主な内容:社会福祉協議会助成など					
生活困窮者対策	11,309,584	8,468,924	0	256,548	2,584,112	
主な内容:生活保護費など						
小 計	44,945,210	29,235,218	2,068,701	1,231,985	12,409,306	
社会保険	国民健康保険	3,406,780	1,474,554	0	174,505	1,757,721
	主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療	4,697,626	705,185	17,000	359,034	3,616,407
	主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
	介護保険	4,145,052	146,040	0	361,163	3,637,849
主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金						
小 計	12,249,458	2,325,779	17,000	894,702	9,011,977	
保健衛生	健康増進・疾病予防	1,132,806	118,748	60,000	86,164	867,894
	主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
	地域医療充実	220,297	59,709	37,134	11,149	112,305
	主な内容:救急医療施設運営費助成など					
小 計	1,353,103	178,457	97,134	97,313	980,199	
合 計	58,547,771	31,739,454	2,182,835	2,224,000	22,401,482	

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

# 平成31年度 主な事業の概要

## ◇◇◇ 1 款 議 会 費 ◇◇◇

### [1項 議会費]

#### 1目 議会費

- 議会ICT化事業 4,679 千円

市議会において、ICTを活用した議会運営の活性化に向けた取り組みとして、タブレット端末を活用し、「情報の共有化」「情報の発信」「ペーパーレス化」「議員活動の効率化」を図る。

- ◇タブレット端末通信費用 1,611 千円  
◇タブレット端末・文書共有システム使用料 2,254 千円

- 議会費 88,812 千円

- ・市議会だよりくろめ編集業務委託【新規】 3,186 千円

## ◇◇◇ 2 款 総 務 費 ◇◇◇

### [1項 総務管理費]

#### 1目 一般管理費

- 行政改革推進事業 1,403 千円  
○ 包括外部監査実施事業 13,382 千円  
○ 大規模災害被災地救援事業 1,641 千円

#### 2目 文書広報費

- 市民の声システム運用事業 1,390 千円  
○ 市政モニター事業 1,027 千円  
○ 市民相談費 4,239 千円  
○ 情報公開・個人情報保護制度の運用 1,948 千円  
○ 多様なメディアを活用した広報活動の展開・充実 15,001 千円  
○ 有線放送事業 13,746 千円

○ 広報戦略推進事業 24,002 千円

伝わる広報を推進するため、全庁的な意識改革や広報力の向上を進めるとともに、ホームページのリニューアルや更なるSNSの活用など、より戦略性を高めた情報発信を行う。

◇ホームページリニューアル	5,720 千円
◇SNSによる情報発信の強化	2,170 千円
◇記者会見の動画配信等【新規】	4,390 千円

**3目 人事管理費**

- 人事管理費 115,660 千円
- ・人事評価システム開発業務委託【新規】 13,000 千円

**4目 財政管理費**

- 地方公会計推進事業 6,573 千円
- 財務会計システム再構築事業 15,755 千円

**6目 財産管理費**

- 庁舎改修等整備事業 20,954 千円
- ・受動喫煙対策 14,797 千円

○ 庁舎機能維持事業 543,913 千円

老朽化による機能停止や故障による事故の発生を未然に防止するため、庁舎設備の主要設備について計画的な更新を行う。

◇庁舎空調設備改修工事	370,100 千円
◇エレベーター改修工事	19,330 千円
◇エスカレーター更新業務委託	80,531 千円

○ 市有財産有効活用事業 21,577 千円

市営住宅跡地等の未利用地で、売却が可能な土地を民間へ売却する取組みを進める。

◇市有地売却にかかる鑑定等手数料	3,468 千円
◇売却予定地測量登記業務委託	2,300 千円
◇旧田主丸幼稚園解体工事	11,177 千円

- 市有地保全事業 112,765 千円
- 市民会館跡地利用検討事業 525 千円
- 公共施設の総合的・計画的な管理推進事業 3,416 千円

## 7目 企画費

○ 学術研究都市推進事業	2,906 千円
○ 次期基本計画の策定	6,978 千円
○ 広域都市交流事業	26,472 千円
○ 広域情報交流事業	1,505 千円
○ 連携中枢都市圏推進事業	4,684 千円
○ アンテナショップ運営事業	41,738 千円
○ 計画行政の推進	4,361 千円
○ まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・推進事業	1,328 千円

## 8目 総合支所費

○ 総合支所整備事業	92,678 千円
・受動喫煙対策	7,525 千円
・北野総合支所トイレ改修工事	19,020 千円
・城島総合支所空調設備改修工事	50,031 千円

## 9目 市民センター費

○ 市民センター改修事業	117,188 千円
・耳納多目的棟空調改修工事	82,239 千円
・耳納多目的棟屋上・外壁改修工事	26,300 千円

## 11目 職員研修費

○ 職員研修費	35,586 千円
---------	-----------

様々な行政課題に的確に対応するため、自ら考え、行動する職員の育成に取り組む。	
◇基本研修等	10,690 千円
・階層別等研修	
・職能実務研修(指導者養成研修、職場育成支援制度研修)	
・建設系技術職員研修	
・応用選択研修(政策法務・政策形成研修等)	
・課題研修(管理監督職研修等)	
◇派遣研修	17,240 千円
・国内短期派遣研修(市町村職員研修所、全国建設研修センター等)	
・国内長期派遣研修	
・懸案課題調査・研究費等	
◇職場研修支援	1,546 千円
◇その他自己啓発支援等	6,110 千円



## 12目 情報化推進費

- 行政データ利用促進事業 7,316 千円
- 情報処理システム全体最適化事業 309,193 千円
  - ・基幹系業務システム全体最適化業務委託 239,670 千円
  - ・セキュリティ強化対策業務委託 21,135 千円
- 情報処理システムの再編 475,461 千円

現行の総合行政システムの契約満了に伴い、基幹系業務システムの再編を行う。また、市民サービスの向上を図るため、証明書等のコンビニ交付システムを導入する。

  - ◇基幹系業務システムの再編 470,236 千円
    - ・プロジェクトマネジメント支援業務委託 31,240千円
    - ・再構築業務委託 438,996千円
- e-市役所環境構築事業 129,579 千円

- ◇庁内ネットワークのWi-Fi化 46,073 千円
  - ◇モバイルワークの推進 4,149 千円
    - 庁舎外から庁内LANに接続できるモバイル端末を増設し、モバイルワークを推進する。
  - ◇文書管理・電子決裁システムの導入【新規】 75,712 千円
    - 意思決定の迅速化や事務の効率化を図るため、文書管理・電子決裁システムを導入する。
  - ◇RPAの導入【新規】 3,033 千円
    - RPA(定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの)導入による定型業務の省力化を図る。
- 地域統合イントラネット構築事業 12,143 千円
- 情報通信ネットワーク整備事業 122,707 千円
- Wi-Fi環境整備事業 4,989 千円

## 13目 交通安全対策費

- 交通安全関連団体助成 10,356 千円
- 高齢運転者の免許自主返納支援事業 16,221 千円

## 14目 契約監理費

- 契約監理費 11,939 千円

「e-市役所」の実現に向け、電子入札の対象拡大に取り組む。

  - ◇電子入札コアシステム利用料等 1,761 千円
  - ◇電子入札システム負担金 5,467 千円

## 15目 男女平等政策費

### 男女の自立と男女共同参画の推進

- 男女共同参画行動計画の総合的推進 6,344 千円
  - ・男女共同参画社会づくり表彰 【新規】 116 千円
- 男女平等推進センター事業 8,790 千円
- 女性活躍促進事業 2,192 千円

女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍できる男女共同参画社会づくりを進めるため、就業(継続)支援、人材育成等の取り組みを行う。

- ◇女性の「働き方」応援講座 808 千円
- ◇女性のまちづくり参画講座 554 千円

### 人権擁護対策の推進

- DV・性暴力対策推進事業 1,906 千円

## 16目 東京事務所費

- 東京事務所活動の充実 15,123 千円

都市間競争力の強化を図るため、首都圏における情報の受発信や企業誘致の推進、人的ネットワーク形成などの活動を充実させる。

- ◇シティセールス活動の充実に向けた参与の配置 【新規】 833 千円

## 18目 諸費

- 総務諸費 10,611 千円

- ◇市制施行130周年記念式典 【新規】 2,972 千円  
平成31年4月1日に市制施行130周年を迎えることから、市民とともにこれを祝い、これまでの歴史・文化、地域の魅力を再発見し、より一層の市勢発展の契機とするため、記念式典を開催する。

### 生活安全対策の推進

- ふれあい都市推進事業 780 千円
- 核兵器廃絶平和都市推進事業 837 千円
- 防犯協会連合会助成 6,564 千円
- 暴力追放推進団体助成 9,969 千円
- 暴力団排除啓発事業 246 千円
- 地域の体感治安向上事業 15,289 千円
- 校区青パト活動支援事業 17,782 千円
- 犯罪被害者等支援事業 434 千円

## セーフコミュニティの推進

- セーフコミュニティ推進事業 6,121 千円

「安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、市民、地域コミュニティ組織、行政、関係機関などが連携・協働して、けがや事故を予防するセーフコミュニティ活動を推進する。また、平成30年度の国際認証の再取得を契機に、取り組みの充実を図る。

◇推進協議会・対策委員会・外傷等動向調査委員会	1,870 千円
◇普及啓発	2,558 千円
◇セーフコミュニティ推進支援	1,154 千円

## 市民活動の充実

- 市民活動・絆づくり推進事業 35,335 千円

市民活動の活性化を図り、協働によるまちづくりを推進するため、地域コミュニティ組織及びNPO団体等市民公益活動団体が行う事業活動に対して助成する。

◇市民活動・絆づくり推進事業費補助金	35,000 千円
--------------------	-----------

- 市民活動・ネットワーク形成支援事業 44,517 千円

## 地域づくりの活性化

- 校区コミュニティ組織運営費等補助事業 559,155 千円

校区住民による自主自立的なまちづくり活動を促進するために、校区コミュニティ組織(46校区)の運営及びまつり等にかかる経費の一部を助成する。

◇校区コミュニティ組織運営費等補助金	550,965 千円
--------------------	------------

- 地域コミュニティ活動活性化支援事業 43 千円

- 校区コミュニティセンター等建築費補助事業 135,723 千円

地域コミュニティの振興と地域の多様な活動の促進に寄与するために、校区コミュニティセンターや自治会集会所等の建築や改修にかかる経費の一部を助成する。

◇新築(1件)及び改修(30件)	117,134 千円
◇熱中症対策、避難所機能維持・向上対策事業	11,540 千円
災害時における避難所として機能している校区コミュニティセンターに対し、空調設備改修の助成を行うことにより、避難所の環境向上を図る。	

- 校区コミュニティ連絡組織助成事業 9,881 千円

- まちづくり振興事業 15,087 千円

- 自治会活動振興事業 1,223 千円

- 行政情報伝達事業 102,036 千円

## 国際性豊かなまちづくり

- 国際交流組織強化事業 31,591 千円

- 姉妹都市交流の推進 4,254 千円

## シティプロモーションの促進

- ふるさと・久留米応援事業 844,920 千円

ふるさと・久留米応援寄付制度による寄付者の拡大とリピーターの確保を図るとともに、ふるさと納税特設サイトや民間のポータルサイトの活用により久留米の魅力を発信する。

◇記念品購入費	232,161 千円
◇ふるさと・久留米応援基金積立金	540,000 千円
◇寄付促進PR広告料	43,286 千円
◇システム利用料	2,824 千円
◇ポータルサイト構築業務委託	21,963 千円

- くるめの魅力発信事業 37,898 千円

主なターゲット地を首都圏と福岡都市圏に定め、首都圏に向けては久留米の知名度の向上、福岡都市圏に向けては久留米の魅力の浸透に取り組み、都市イメージの向上を図る。

◇シティプロモーション推進事業費補助金	36,456 千円
・全国へ向けた久留米の知名度の向上	13,473 千円
・福岡都市圏へ向けた久留米の魅力の浸透	19,863 千円

- 定住誘導推進事業 60,360 千円

久留米市への移住に関する情報発信を行うとともに、移住希望者の検討段階に応じた支援を行う。

◇移住定住総合相談窓口の運用	3,919 千円
◇定住奨励補助金	52,544 千円

## [2項 徴税费]

### 2目 賦課徴収費

- 収納率向上対策事業 14,658 千円
- 固定資産評価システム整備事業 115,695 千円

## [3項 戸籍住民基本台帳費]

### 1目 戸籍住民基本台帳費

- 戸籍住民基本台帳費 41,848 千円
- ・郵送請求業務委託 24,198 千円
  - ・窓口対応通訳サービス【新規】 414 千円
- 市民窓口システム整備事業 74,339 千円
- 社会保障・税番号制度(マイナンバー)関連事業 42,701 千円

◇コンビニ交付関連費用【新規】	2,829 千円
2020年1月から、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書が取得できるサービス「コンビニ交付」を開始し、更なる市民サービスの向上を図るため、広報活動等を行う。	

## [4項 選挙費]

### **3目 県知事及び県議会議員選挙費**

- 県知事及び県議会議員選挙費 66,921 千円

### **4目 市議会議員選挙費**

- 市議会議員選挙費 161,269 千円

### **5目 参議院議員通常選挙費**

- 参議院議員通常選挙費 90,861 千円

### **6目 高良内財産区議会議員一般選挙費**

- 高良内財産区議会議員一般選挙費 5,465 千円